

漁港関係工事特記仕様書

工 事 名 小堀内漁港(摂待地区)機能強化(防波堤)工事

1. 工事概要

本工事は、小堀内漁港(摂待地区)の港内静穏度の改善を図るため、漁港施設機能強化事業により防波堤を嵩上げする工事である。

2. 工事内容

別添設計図書のとおり。

3. 工事場所

小堀内漁港(摂待地区) 宮古市田老字星山 地先

4. 工 期

1) 本工事は、令和9年3月3日までとする。

2) 工期には、作業日数・準備期間・跡片付日数のほか休工期(毎週の土曜日・日曜日・祝祭日)と次の連休等を含むものとする。

(1) 夏季休暇 8月13日～8月16日 4日間

(2) 年末年始休暇 12月29日～1月3日 6日間

3) 本工事は、余裕期間を設定しない工事である。

4) 週休2日工事(発注者指定型)

本工事は、岩手県農林水産部漁港漁村課週休2日工事実施要領に定める「週休2日工事」である。実施にあたっては、「岩手県農林水産部漁港漁村課週休2日工事実施要領」を準用する。

5. 工事基準面

工事用測量基準点は、下記に示す基準点を使用するものとする。

小堀内漁港(摂待地区) 基準点D.L.=+4.221

6. 適用する仕様書等

本特記仕様書に記載無き事項は次に示す仕様書の定めによるものとする。

「漁港漁場関係工事共通仕様書 令和7年5月(公益社団法人全国漁港漁場協会)」

「土木工事共通仕様書 令和8年4月1日以降適用(岩手県県土整備部)」

7. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

8. 施工状況検査

受注者は、契約書第14条及び漁港漁場関係工事共通仕様書第1編1-1-22「監督員による検査及び立会」の規定に基づき、監督員による施工状況検査を受けなければならない。

9. 施工環境監理者の配置

本工事には、技術士若しくは技術士補の水産部門(水産土木)の資格を有する者又は、社団法人日本水産会の行う水産工学技士(水産土木部門)の認定試験に合格し、水産工学士として登録した者を施工環境監理者として配置するものとする。

なお、施工環境監理者に上記技術者を配置できない場合は、これと同等以上の能力と経験を有する者で、監督職員の承諾を得た者を配置するものとする。

10. 履行報告

受注者は、契約書第11条の規定に基づき、工事期間中の履行状況について監督員と協議のうえ提出しなければならない。

11. 提出資料

受注者は、漁港漁場関係工事品質管理基準に基づき、次の資料を整理のうえ提出するものとする。

- 1) 出来形管理資料
- 2) 品質管理資料
- 3) 工事写真管理資料
- 4) 完成図
- 5) 安全訓練等の実施状況報告書
- 6) その他監督職員が必要と認めたもの

12. 施工条件明示

本工事の施工にあたり制約となる条件は、別添「施工条件明示一覧表」のとおりである。

なお、受注者は、明示した制約等の内容に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生した場合は、監督員と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

13. 安全・管理・訓練

1) 安全教育及び訓練等

「漁港漁場関係工事共通仕様書」第1章第3節安全管理1-3-3(安全教育及び安全訓練等の実施)によるものとする。

2) 保安施設等

本工事の施工場所は、日常の漁業生活と密接な関係があるため、施工中は工事区域に標識・警戒等を設置し、通行の安全及び利用の確保に努めるものとする。

3) 過積載防止

(1) 受注者は、積載超過防止対策の方法を施工計画書に明記するとともに「安全訓練等の実施状況」に準じ点検記録を作成し監督員に提出するものとする。

(2) 受注者は、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用に努めるものとする。

14. 工事の施工

- 1) 本工事で使用されるレディミクストコンクリートについては、別記「レディミクストコンクリート特記仕様書」を適用する。
- 2) 設計図書の照査等
本工事の着手前に起工測量及び現地調査を実施すること。測量・調査の結果は、図面等資料を作成のうえ監督員と協議し承認を得るものとする。
- 3) 施工方法の変更
受注者は、土木工事共通仕様書1-1-1-4に基づき提出した施工計画書等に記載した施工方法に変更が生じた場合は、その都度当該工事に着手する前に監督職員に協議すること。

15. その他

- 1) 定めなき事項
本仕様書に定めのない事項又は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じ監督職員と協議のうえ決定するものとする。
- 2) 施工体制台帳について
受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合、その請負代金額にかかわらず、国土交通省令及び「施工体制台帳の作成等についての改正について」(平成26年12月25日付け国土建第200号)に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督職員に提出しなければならない。
【参考】施工体制台帳等の作成例は、以下のHPからダウンロードできます。
http://www.milt.go.jp/totikensanngyo/const/1_6_bt_000191.html
- 3) 1日未満で完了する小規模作業の積算について
 - (1) 「1日未満で完了する作業の積算」(※)(以下、「1日未満積算基準」という。)は変更積算のみに適用する。
 - (2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準(※)と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。
 - (3) 同一作業員の作業が他工種・細別の作業との組合せで1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
 - (4) 受注者は、協議にあたって1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他の協議に必要な根拠資料(日報、実際の費用が分かる資料等)を監督職員に提出すること。
実際の費用が分かる資料(見積書、契約書、請求書等)により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
 - (5) 人工積算を前提としている契約の場合、「時間的制約を受ける公共土木工事の積算」(※)を運用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日積算基準を適用しない。
 - (6) 施工箇所が点在する工事の積算方法を適用している場合は、1日未満積算基準「3. 判定方法(3)判定に使用する作業量の考え方」(※)により、別箇所として扱う。
※それぞれについては、土木工事標準積算基準書を参照してください。
<http://www.pref.iwate.jp/kennsetsu/nyuusatsu/sekkei/1017252.html>
《岩手県トップページ→県土づくり→建設業→建設技術関連→設計・積算・入札→積算基準書等》
- 4) 建設副産物情報交換システムへの入力について
コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生土、建設汚泥または建設混合廃棄物を搬入または搬出する場合には、施工計画作成時、工事完了時に必要な情報を建設副産物情報交換システムに入力するものとする。また、建設副産物実態調査(サンセス)についても、対象となる建設副産物の品目について、データを入力し調査票を監督員へ提出すること。なお、出力した調査票は「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」の提出に代わるものとする。
なお、これによりがたい場合には、監督職員と協議すること。

5) 建設発生土情報交換システムへの入力について

建設発生土を搬入または搬出する場合には、受注者は、工事の実施に際して、建設発生土情報交換システムに建設発生土に関する情報を登録する。また、登録した情報の変更が生じた場合は、速やかに当該システムによりデータの変更を行うものとする。また、工事が完了した場合には、システムに実施情報を入力しなければならない。

なお、これによりがたい場合には、監督職員と協議すること。

6) 監理技術者の兼務について

本工事は、主任技術者及び監理技術者の兼務に関する取扱い(令和7年2月3日市長決済)に基づき、2件の工事で監理技術者を兼務できる対象である。

・兼務の要件

以下の要件を全て満たす場合は、同一の主任技術者又は監理技術者が2件の工事を兼務できるものとする。

ただし、諸経費を一体のものとして合併入札又は随意契約による複数工事は、これらを1件の工事として扱うものとする。

(1) 設計額(税込)が1億5千万円未満の工事であること。

(2) 工事場所が宮古市内であること。

(3) 発注者が兼務を認めている工事であること。(発注者には、国、県、市町村等を含む)

(4) それぞれの工事に監理技術者補佐を専任で配置すること。

(5) 監理技術者と監理技術者補佐間で常に連絡が取れること。(山間部の携帯電話不感地帯等の工事で連絡体制が確保できない場合は認めない)

(6) 技術難易度が高い工事(特殊工法、施工条件、安全管理等)でないこと。

(7) 監理技術者が現場代理人を兼務していないこと。

(8) 総合評価落札方式の専任補助者を配置しない工事であること。

・手続き

(1) 受注者は、監理技術者を兼務させようとする場合は、監理技術者の兼務届(様式第2号)に兼務させようとする他方の工事の位置図、工程表及び監理技術者補佐の資格に関する書類を添付し発注者に届出すること。

(2) 受注者は、施工計画書の作成に当たっては、様式第2号の内容を緊急時連絡系統図等に反映させるほか、その他の項目についても他の工事と兼務することを考慮した内容とすること。

・詳細については、以下のホームページを参照すること。

https://www.city.miyako.iwate.jp/keiyaku/koji_kanri_toriatukai_2html

7) 下請契約対象の限定

社会保険等に未加入である建設業許可業者を下請負人(二次以下の下請負人を含む。)とすることを原則として禁止する。

詳細は以下のホームページによる。

<https://www.pref.iwate.jp/kendozukuri/kensetsu/tetsuzuki/1010858.html>

《岩手県トップページ>県土づくり>建設業>建設業法の諸手続き(許可、経審等)>【お知らせ】県営建設工事における社会保険等未加入対策の取組強化について》

8) 工事請負契約締結後における単価適用年月変更

(1) 本工事は、「工事請負契約締結後における単価適用年月変更」対象工事である。

(2) 受注者は、単価適用年月の変更を請求する場合は、当初契約締結日から14日以内に別紙様式により発注者に請求するものとする。

(3) 詳細については、「工事請負契約締結後における単価適用年月変更の運用基準」とおりであり、以下のホームページを参考とすること。

https://www.city.miyako.iwate.jp/keiyaku/koji_tanka_henko.html

9) 熱中症対策に資する現場管理費補正

(1)本工事は、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2)熱中症対策に資する現場管理費の補正は、「岩手県農林水産部漁港漁村課熱中症対策に資する現場管理費補正の施行要領」に基づき行うものとする。

10) 熱中症予防対策に係る工期の延長

受注者は、工事請負契約書別記第21条に基づき、熱中症予防対策に伴う施工効率の低下等を理由とした工期の延長変更を請求することができる。

発注者は、上記請求を受けた場合、環境省が公表している施工箇所の最寄りの観測地点の暑さ指数(WBGT)を確認のうえ、作業日における猛暑時間(8時～12時及び13時～17時を対象として、暑さ指数(WBGT)が31℃以上の時間帯をいう。)を踏まえて工期延長日数を算定する。

上記により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

11) 快適トイレの設置の試行

本工事は、誰でも働きやすい現場環境(快適トイレ)の設置について、監督職員と協議し、変更契約においてその設置に必要な費用を計上する試行工事である。

・受注者は、現場に快適トイレを設置することを原則とする。

・快適トイレの標準仕様及び積算方法は、以下のホームページを参考とすること。

<https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/suisan/kibanseibi/osirase/1008544/index.html>

《岩手県トップページ ⇒ 産業・雇用 ⇒ 水産業 ⇒ 漁港等の基盤整備 ⇒ 漁港等の基盤整備に関するお知らせ ⇒ 工事積算関係のお知らせ ⇒ 快適トイレの導入》

・快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本条項は対象外とする。

12) 当初請負締結日について

当初請負締結日は、岩手県より通知のある補助金交付決定通知日後とする。当該調整が生じる場合は、発注者と受注者間で協議することとする。

(例年、交付決定通知は5月末時であるが、R8国予算成立の動向に合わせた対応となるため)

施工条件明示一覧表

工事名：小堀内漁港(摂待地区)機能強化(防波堤)工事

明示項目	明示事項	契約条件等
I. 工程関係	1. 関連する他工事 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 影響箇所 () イ. 他工事の内容 () ウ. 開始又は完了時期 ()
	2. 特定される施工時期等による制限 【 <input checked="" type="radio"/> 有・無】	ア. 工事内容 (上部工、消波工) イ. 時期・時間 (工事期間通して) ウ. 施工方法 (ウニ、アワビ漁との工程の調整)
	3. 工事着手前の事前調査 【 <input checked="" type="radio"/> 有・無】	ア. 調査内容 (現況調査(横断測量等)) イ. 調査期間 (工事着手前) ウ. 移設期間 ()
	4. 余裕工期の設定 (フレックス工期) 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 内容 () イ. 着手時期 ()
	5. その他 (漁業活動との調整)	(周辺の利用状況を確認の上、漁業者と調整を行うこと。)
II. 諸官庁との協議関係	1. 関係機関等との協議 【 <input checked="" type="radio"/> 有・無】	ア. 工事内容 (海上作業) イ. 協議内容 (海上保安署への海上作業に伴う作業届) () () ウ. 協議成立見込時期 (工事着手前)
	2. 関係機関等協議結果による条件 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 影響項目 () イ. 影響範囲等 ()
	3. その他 ()	()
III. 用地関係	1. 工事用地等の未処理による制限 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 未処理箇所 () イ. 処理見込時期 (令和 年 月 日)
	2. ブロック、ケーソン等製作ヤードの指定 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 場所・範囲 () イ. 荷重条件 () ウ. 時期・期間 () エ. 使用条件 () オ. 復旧方法等 () カ. 有償・無償の別 () キ. その他 ()
	3. 工事用仮設道路等の借地指定 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 場所・範囲 () イ. 荷重条件 () ウ. 時期・期間 () エ. 使用条件 () オ. 復旧方法等 () カ. 借地料等の負担 () キ. その他 ()
	4. その他 ()	()
IV. 公害関係	1. 公害防止のための施工方法等の制限 【 <input checked="" type="radio"/> 有・無】	ア. 騒音 イ. 振動 ウ. 粉塵 <input checked="" type="radio"/> エ. 排出ガス オ. その他 () カ. 施工方法 () <input checked="" type="radio"/> キ. 建設機械・設備 (一般工事用建設機械8種類) ク. 作業時間 ()
	2. 濁水・湧水等の処理条件 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 処理施設 () イ. 処理条件 ()
	3. ポンプ浚渫等における余水処理条件 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 処理条件 ()
	4. 汚濁防止対策の必要性 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 防止設備等の内容 () イ. その他 ()
	5. 事業損失防止のための事前・事後調査 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 騒音 イ. 振動 ウ. 地盤沈下 エ. 地下水 オ. 電波障害 カ. その他 () キ. 事前・事後調査区分 () ク. 調査時期 () ケ. 調査方法 () コ. 調査内容 () サ. 調査範囲 ()
	6. その他 ()	()
V. 安全対策関係	1. 交通安全対策施設等の指定 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 施設内容 () イ. 設置期間 ()
	2. 鉄道、電気、水道、ガス、海底ケーブル等の近接制限 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 鉄道 イ. 電気 ウ. 水道 エ. ガス オ. 海底ケーブル カ. その他 () キ. 施工方法制限 () ク. 作業時間制限 () ケ. その他 ()
	3. 落石、雪崩、土砂崩壊等の防護施設 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 施設内容 () イ. その他 ()
	4. 発破作業等の保安設備・要員の配置 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 設備・要員内容 () イ. 制限内容 () ウ. その他 ()
	5. 監視船の配置 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 配置期間 () イ. 配置隻数 ()
	6. 潜水病対策設備の配置 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 施設の内容 () イ. 設置期間 () ウ. その他 ()
	7. 水雷保険の付保 【有・ <input type="radio"/> 無】	ア. 保険の内容 () イ. その他 ()

施工条件明示一覧表

工事名：小堀内漁港(摂待地区)機能強化(防波堤)工事

明示項目	明示事項	契約条件等
V. 安全対策関係	8. 積載超過防止対策 【有・無】	ア. 土砂及び工用資機材等の積載超過のないようにすること。 イ. 過積載を行っていると思われる資材納入業者から資材を購入しないこと。 ウ. 積載超過防止対策の方法を施工計画書「交通管理」等に明記するとともに、「安全訓練等の実施状況」に準じ点検記録を作成すること。 エ. 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ同団体等への加入者の使用を促進すること。 オ. 下請け契約の相手方又は資材納入業者の選定にあたっては、交通安全に関する配慮に欠ける者又は業務に関しダンプトラック等によって、悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
	9. その他 ()	
VI. 工事用道路関係及び船舶経路関係	1. 一般道路の搬入路使用 【有・無】	ア. 搬入経路指定 () イ. 使用制限等 () ウ. 使用中の処置 () エ. 使用後の処置 () オ. その他 ()
	2. 仮道路の設置条件等 【有・無】	ア. 仮設道路設置 () イ. 安全施設内容 () ウ. 安全施設設置期間 () エ. 工事終了後の存置・撤去 () オ. 路面維持・補修内容 () カ. 仮設道路の構造 ()
	3. 作業船舶の移動制限 【有・無】	ア. 移動経路の制限 () イ. 移動時間の指定 () ウ. その他 ()
	4. 作業船舶の回航、曳航 【有・無】	ア. 船舶機種 (クレーン付台船 35~40 t 吊) イ. 基地港(所在港) (宮古港 (高浜)) ウ. 回航・曳航距離 (13.97 哩 1往復) エ. その他 ()
	5. その他 ()	
VII. 仮設備関係	1. 仮設備の引き渡し・引き継ぎ 【有・無】	ア. 仮設備内容 () イ. 引渡・引継期間 () ウ. 条件等 ()
	2. 仮設備の構造・施工方法の指定 【有・無】	ア. 構造 () イ. 施工方法 ()
	3. 仮設備の設計条件の指定 【有・無】	ア. 設計条件 () イ. その他 ()
	4. その他 ()	
VIII. 建設副産物関係	1. 建設発生土の利用 【有・無】	ア. 発生場所 () イ. その他 ()
	2. 残土受入場所の指定 【有・無】	ア. 場所・距離 () イ. 処分条件 () ウ. 仮置き場所・距離 () エ. 保管条件 ()
	3. 再生資材の利用 【有・無】	ア. 資材名 () イ. 規格 () ウ. 使用箇所 ()
	4. 建設副産物の現場内再利用・減量化 【有・無】	ア. 再利用等の内容 () イ. その他 ()
	5. 建設副産物の処理条件 【有・無】	ア. 処理資材名 (コンクリート殻) イ. 受入場所 (陸中建設㈱ 宮古市崎山第6地割字柚平50) ウ. 受入時間帯 (8:00~17:00) エ. 仮置き場所等 () オ. 処理条件 (搬出調書等を提出すること)
	6. その他 ()	※ ①再生資源化等施設については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。 なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、この限りではない。 ②本工事で発生する建設廃棄物のうち、岩手県内の最終処分場(中間処理施設経由を含む)に搬入される産業廃棄物については、岩手県産業廃棄物税が課税の対象となることから、適正に処理しなければならない。 なお、必要な場合は協議の上、設計変更の対象とする。
IX. 工事支障物件等関係	1. 占用支障物件 【有・無】	ア. 電気 イ. 下水道 ウ. 電話 エ. 水道 オ. ガス カ. その他 () キ. 管理者 () ク. 位置 () ケ. 移設時期 () コ. 工事方法等 ()
	2. 占用物件との重複施工 【有・無】	ア. 電気 イ. 下水道 ウ. 電話 エ. 水道 オ. ガス カ. その他 () キ. 工事内容・期間 ()
	3. その他 ()	

施 工 条 件 明 示 一 覧 表

工事名：小堀内漁港(摂待地区)機能強化(防波堤)工事

明 示 項 目	明 示 事 項	契 約 条 件 等
X. 薬液注入関係	1. 薬液注入 【有・ <input checked="" type="radio"/> 無】	ア. 設計条件 ()
		イ. 工法区分 ()
		ウ. 材料種類 ()
		エ. 施工範囲 ()
		オ. 削孔数量及び注入量 ()
		カ. その他 ()
X I. その他	1. 工事中資機材等の保管、運搬方法等の指定 【有・ <input checked="" type="radio"/> 無】	ア. 保管場所 ()
		イ. 内容 ()
	2. 現場発生品の引渡等条件 【有・ <input checked="" type="radio"/> 無】	ウ. 期間 ()
		ア. 品名 ()
		イ. 数量 ()
	3. 支給資材、貸与品 【有・ <input checked="" type="radio"/> 無】	ウ. 現場内での使用の有無 【有・無】
		エ. 搬入場所 ()
ア. 品名、数量 ()		
イ. 規格、性能 ()		
4. 工事中電力等の指定 【有・ <input checked="" type="radio"/> 無】	ウ. 引渡場所 ()	
5. 地質条件による施工方法等の影響 【有・ <input checked="" type="radio"/> 無】	エ. 引渡時期 ()	
6. 使用材料に指定メーカー、産地指定 【有・ <input checked="" type="radio"/> 無】	ア. 内容 ()	
7. その他条件明示すべき事項 【 <input checked="" type="radio"/> 有・無】	<p>① 本工事では、消波ブロックの製作ヤードについて、宮古港(高浜)を想定し、運搬距離及び借地料を計上していますが、製作ヤードを指定するものではありません。実施において変更が必要な場合は、協議事項とします。</p> <p>② 本工事では、海上作業船の回航・えい航費について、宮古港(高浜)を起点としたえい航費(往復)を計上していますが、現場状況・在港状況により、変更が必要な場合は、協議事項とします。</p> <p>③ 本工事では、ブロック製作に使用するクレーンの組立・分解・運搬費を計上していますが、製作ヤードに隣接した場所から直接クレーンを搬入して使用する場合、または製作後に近接地で使用する場合は、重機組立・分解・運搬費の変更について協議事項とします。</p>	

レディミクストコンクリート特記仕様書

1. 適用範囲

この仕様書は、本工事に使用するレディミクストコンクリートの配合を決定するに当たっての必要な事項を定めたものであり、この仕様書に記載されない事項については、監督員と協議するものとする。

2. 配合

使用するレディミクストコンクリートは、次の条件を全て満足する配合のものを選定し、使用に先立ち材料及び配合について監督職員に報告しなければならない。

区分	構造物の種類	呼び強度 (N/mm ²)	スラブ [°] (cm)	粗骨材の最大 寸法(cm)	最大水 セメント比(cm)	最小セメント 量(kg/m ³)	セメント 種類
鉄筋	ケーソン、セラー、L型ブロック等の 鉄筋構造物 栈橋上部工	24	12	25	55		BB又はN
	係船岸上部工	24	12	25	60		BB又はN
無筋	直立消波ブロック	24	8	40	60		BB又はN
	船揚場斜路、 水叩き舗装	18	5	40	60		BB又はN
	本体ブロック 船揚場張り方塊 異型ブロック(35t未満) 根固方塊	18	8	40	65		BB 又はN
	異型ブロック(35t以上)	21	8	40	65		BB又はN
	ケーソン蓋コンクリート、 防波堤上部工、 護岸	18	8	40	65		BB 又はN
	係船岸上部工、 防潮堤	18	8	40	60		BB又はN
	水中コンクリート	30	15	40	50	370	BB又はN
	水中不分離コンクリート	31	16	41	51	371	BB又はN
漁礁	鉄筋コンクリート漁礁 (AT漁礁・十字礁)	24	8	25	65		BB又はN
	鉄筋コンクリート漁礁 (その他)	21	8	25	65		BB又はN

注) 1. セメントの種類は、BBが高炉セメントB種、Nが普通ポルトランドセメントである。

2. 空気量は、4.5%とする。

3. 打設時の生コン温度は、暑中コンクリートは35℃以下、寒中コンクリートは5～20℃とする。

4. 直立消波ブロックの強度は、メーカーカタログに指定がある場合はそれによる。

5. 高炉セメントB種は、原則として4月1日以降9月末迄の発注する工事に適用する。

但し、ゼロ国債工事、ゼロ県債工事を含む。

なお、高炉セメントB種で発注した工事であっても、下記に該当する場合には、協議により普通ポルトランドセメントに変更することが出来る。

①当該現場地域に必要な量の供給能力がない場合

②気象条件が悪く(日平均気温が10℃以下の場合とし、期間は11月1日から3月31日まで)コンクリートの品質低下の恐れがある場合

③災害復旧等、緊急を要する工事の場合

④監督職員が技術的に高炉セメントの使用が困難と認めた場合

6. 粗骨材最大寸法は、JISA5308による最大寸法の規定である。(最大寸法25mmの場合、25mm、20mmのいずれも使用可能)